

7. 大阪PCB処理事業所の営業活動計画

(1) 営業活動計画概要

- ・ H33 年度末の計画的処理完了期限を目指し、自治体と協力し、3つのステップで推進します。
※事業終了準備期間は H36 年度末です。
- ・ 先行している北九州 PCB 処理事業所の取組み及び和歌山での総ざらいトライアル結果を踏まえ、営業活動を推進します。

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33・……・H36
重点対象	【ステップ①】 JESCO未登録保管者 (特措法届出済)を総ざ らいし、登録・処理促進 自治体による掘り起し	【ステップ②】 掘り起し調査による新し い保管者の特措法届出 及び登録・処理促進		値 上 告 知 【ステップ③】 出し渋り保管者への個別対応、値上げの 周知 (行政指導・立ち入り調査等)	契 約 完 了	計 画 的 処 理 完 了 期 限 事 業 終 了 準 備 期 間

(2) 活動指針

- 1) H30 年度末を目標に、多量保管者、行政の計画的処理を完了します。(トランス、処理困難物を除く)
- 2) H29 年度上期末を目標に、JESCO 未登録保管者の登録を完了します。(ステップ①)
- 3) H30 年度末を目標に、掘り起しされた保管者の、JESCO 登録・処理を完了します。(ステップ②)
- 4) 自治体毎に営業の専任体制を構築し、出し渋り保管者への個別対応を行います。(ステップ③)

(3) 北九州掘り起しの取組み(ステップ②、③)

- 1) 北九州市での取組み
 - ・ 北九州市が実施した掘り起しに5年の年月を要し、その後、JESCO 北九州営業課は2名の専任体制で約1年半で141者の処理を完了しました。北九州市は、「指導文書」「呼び出し」「立ち入り」等で早期処理を指導しました。
- 2) 北九州市以外の自治体での取組み
 - ・ 北九州市は立地自治体として、他の自治体に対し、広域連携会議の場で期限内処理を要請しました。
 - ・ 各自治体ごとに JESCO 営業課担当2名を選任し、自治体と情報を共有し、処理を推進中です。

(4) 和歌山総ざらいトライアル結果(H27年7~11月)(ステップ①)

- 1) 対象保管者は、136者(登録済:74者、未登録:62者)です。
- 2) 登録済74者のうち45者が今回処理の意向です。今回処理の意向なしは29者です。
- 3) 未登録62者中42者が登録し、そのうち38者が処理の意向です。今回処理の意向なしは24者です。
- 4) 今回処理の意向なしは53者(登録済:29者、未登録:24者)です。
 - A: 費用負担等の処理拒否 30者
 - B: 所在不明(倒産等含む) 11者
 - C: 使用中 2者
 - D: その他(承継者不明等) 10者
- 5) 全登録数686者のうち53者が今回処理の意向なしです。(8%)

8. その他説明事項

(1) 視察・見学状況

平成18年10月に見学受入を開始して以来、平成27年12月末現在で延べ1,315団体、10,052の方が情報公開設備を視察・見学されました。視察・見学者の内訳は、地元市民をはじめ企業関係（PCB廃棄物保管事業者を含む）、行政関係、環境関係団体等の方々です。

平成27年10月22日には、10,000人目の見学者に対し、0系新幹線トランスの処理を当事業所が行ったことに因み、0系新幹線の模型を贈らせて頂きました。

表-17 視察・見学者数

(人)

年 月	総数	企業関係	環境関係 団体等	一般関係	行政関係	学校・研 修	自由見学	海外
平成18年度	2,129	793	790	113	282	62	55	34
平成19年度	3,333	1,511	1,018	527	148	44	40	45
平成20年度	1,100	316	430	13	168	52	91	30
平成21年度	650	237	183	19	79	64	51	17
平成22年度	624	152	212	34	87	101	26	12
平成23年度	482	231	51	2	128	23	36	11
平成24年度	501	176	149	1	75	60	31	9
平成25年度	465	189	80	1	175	6	14	0
平成26年度	518	158	141	21	111	81	0	6
平成27年4月～12月	250	84	70	1	53	34	1	7
合 計	10,052	3,847	3,124	732	1,306	527	345	171

「環境関係団体等」：環境関係団体や議会等の各種団体

(2) 保管事業者説明会の開催

PCB廃棄物の円滑な処理を進めるため、平成27年5月からは7巡目の説明会に入っています。今後も受入にあたり保管事業者の方への説明会を開催するなど、PCB廃棄物の早期処理完了に向けて取り組めます。

表-18 近畿2府4県(大阪市を除く)保管事業者説明会の実施状況

開催時期		対象地域	回数	出席 事業者数
1巡目	平成20年7月～平成21年11月	2府4県	33	915
2巡目	平成21年11月～平成22年11月	2府4県	30	1,192
3巡目	平成23年1月～平成23年11月	2府4県	27	605
4巡目	平成24年1月～平成25年1月	2府4県	22	542
5巡目	平成25年1月～平成25年10月	2府4県	17	646
6巡目	平成26年2月～平成27年4月	2府4県	25	909
7巡目	平成27年5月～平成27年6月	大阪府	3	123
	平成27年7月～平成27年9月	和歌山県	4	61
	平成27年10月～平成27年12月	大阪府	5	172

(3)緊急時対応訓練実施状況

平成 27 年度は、「平日昼間の小火災」をテーマとして各班、グループ毎に個別事象を設定して取り組んでいます。今後も毎月 1 回の実施を予定しています。

その他 5 月は此花消防署の立会いのもと、自衛消火隊による消火・負傷者の救助・避難・固定消火設備起動、11 月は担架組立搬送・放水・テント組立・小型消火器を使った消火の訓練、12 月は地震避難訓練などを行いました。

表-19 緊急時対応訓練実績

月 日	訓 練 項 目
平成 27 年 4 月 16 日	緊急時対応訓練 (小規模火災/ VTR-1 グループ)
5 月 21 日	消防訓練 (消火・通報・避難・救助訓練) [此花消防署立会、指導]
6 月 25 日	緊急時対応訓練 (小規模火災/ VTR-2 グループ)
7 月 28 日	同 上 (小規模火災/ 解体-1 グループ)
8 月 27 日	同 上 (小規模火災/ 解体-2 グループ)
9 月 18 日	同 上 (小規模火災/ 分析グループ)
10 月 29 日	同 上 (小規模火災/ 液処理-1 グループ)
11 月 12 日	消防訓練 (担架組立搬送・放水・テント組立・消火訓練)
12 月 10 日	地震避難訓練 (通報・避難訓練)

消防訓練 (平成 27 年 11 月 12 日)

放水訓練



消火器操作訓練



(4)安全教育実施状況

安全教育は継続して毎月行っています。大阪PCB処理事業所では安全を最優先にして作業に取り組んでいますが、災害ゼロは達成できていません。所員の安全知識レベルを向上させたうえでルールを順守できるように安全教育を行いました。熱中症防止教育はJESCO、運転会社の従業員にとどまらず、定検作業で入構されるJVの責任者、安全担当者まで拡大して行いました。また熱中症防止のため夏季定検期間中毎日午前と午後に熱中症防止の放送を流して注意喚起を行った結果、本年度は熱中症の発生をゼロにすることが出来ました。

表-20 安全教育実績

月 日	教 育 内 容
平成 27 年 4 月 23 日	安全のポイントⅡ
5 月 28 日	ISO14001 再教育
6 月 18 日	救急救命講習（心肺蘇生/AED 操作）
7 月 16 日	定検工程説明／熱中症教育
8 月 20 日	空気呼吸器装着
9 月 17 日	化学物質リスクアセスメント発表会
10 月 22 日	安全のポイントⅢ
11 月 13 日	報連相
12 月 17 日	やる気を出す

教育（平成 27 年 8 月 20 日）空気呼吸器装着訓練



(5)収集運搬

大阪PCB処理事業所への入門許可を取得している収集運搬事業者は、平成 28 年 1 月 15 日時点で 24 事業者で、北海道事業エリア・豊田事業エリアから当事業所にPCB廃棄物を搬入できる収集運搬業者は、平成 28 年 1 月 15 日 時点で 6 事業者となっています。

今後もPCB廃棄物の取扱いの指導を行い、収集運搬の安全性の向上に努めてまいります。